

「冬の経済教室」 in 札幌

- 日時 2018年1月27日(土) 13:00~17:00
- 場所 Sapporo55ビル5階 キャリアバンク職業訓練校教室
- 参加者 36名



本教室の様子

【内容要旨】

司会：山下豊氏（札幌市立簾舞中学校校長）

（1）13:00~13:05 開会挨拶

篠原総一氏（経済教育ネットワーク代表）

主催者挨拶として篠原代表より、本教室の趣旨と内容の紹介が行われた。

特に現在の中高学習指導要領改訂の動きや、プレテストの内容などをみると、先生たちには「このことは、なぜこうなのか」ということを理解することがより一層求められているように感じる。本教室を開催する趣旨として、先生たちが持つ様々なバックボーンの中で経済を理解し、生徒に教えていくための支援ができればという思いが語られた。

その後、東京証券取引所の岡部ちはる氏より、東証における金融経済教育の活動内容や、学校現場との連携に関する要請、持参資料の紹介が行われた。

（2）13:05~14:05 「時間軸で考える財政と税の授業～二つの投票授業の実践～」

金子幹夫氏（神奈川県立平塚農業高等学校初声分校教諭）

金子先生より、2段階に分けて実施した主権者教育の授業実践について発表が行われた。これは、1段階目で生徒会長選挙と同窓会長選挙の学習を通して、現実モデルを単

純化し、「時間軸」という見方を頭にセットをして、2段階目で現実問題の学習に入っていくという実践である。

発表の詳細については、以下の2017年「年次大会（シンポジウム）」及び、2017年「先生のための夏休み経済教室 in 大阪」の記録を参照。

<http://www.econ-edu.net/activity/symposium/201703Sympo.report.pdf>

<http://www.econ-edu.net/activity/2017%20summer%20seminar/20170807Osaka.pdf>

主な質疑応答の内容は次の通りである。

Q1. 生徒がW氏とZ氏に投票していないのはなぜ？（鈴木）

A1. 生徒が合理的に判断した結果であり、生徒は判断できないとか、考えるのがいやになるわけではない。教師の条件設定が重要と思う。（金子）

→生徒は借金が増えるのがいやだと考えたからだろう。さらに票集めの論理も見抜いたのではないか？（兼間）

→偏差値に関係なく、良心的判断ができるということである。（金子）

Q2. ペアワークの仕掛けは？（川瀬）

A2. 「アクティブラーニングはこうあるべきだ」という「あるべき姿」をつくりあげてしまわないようにしている。あえてペアワークをしないなど、もっと八方に拡散するように、「あるべき姿にとらわれない」方がいい。（金子）

→確かにペアワークはこの授業では必要ない。この授業では1対28でなく、1対1対応をしているのでペアワークは必要ないと思う。（兼間）

→私も授業のストーリーが壊れてしまうのはいやだ。ペアワークで乱れてほしくないと思っている。（金子）

Q3. もともと生徒たちには選別するベースができていたのではないか。他の授業で価値判断を育む授業をしていた影響では？（星）

A3. たしかに教科書をよく読んだ教師と、ただ読んだ教師とでは違うエッセンスが浮かび上がってくる。先生の指摘通り、内容は違っても攻め方は同じなので、生徒にベースはできていると思う。（金子）

(3) 14:20~15:00「主権者としての意識や判断力を育む経済学習」

吉川敦巳氏（北海道千歳北陽高等学校教諭）

吉川先生から、主権者教育について「なぜ若者の投票率は低いのか？」という問題意識に基づき、いわゆる投票率を上げることを目的にするのではなく、政党や候補者を選ぶ基準（ものさし）を身につけさせる必要があるという視点で発表が行われた。

内容は、保守と革新という軸ではなく、東京書籍の「現代社会」の教科書に示されているように、保守、リベラルの違いなど、経済的自由をめぐる自分の立ち位置を考えさせることが重要ではないかということである。このために「読売ワークシート通信」を活用し、①社会の形成者としての意識を育むために当事者として考え、②社会的課題に対して判断力を養うために経済の仕組みや構造を考え、未来の社会の姿を選ばせる各種実践例が紹介された。

最後に、リーマンショック以前の経済政策は、ケインズ的な「大きな政府」からフリードマン的な「小さな政府」の流れで語られていた。だがしかし、リーマンショック以降の経済政策は「大きな政府」か「小さな政府」でなく、「賢い政府」を求める流れにあることが「NHK for School」の記述より説明された。

主な質疑応答の内容は次の通りである。

Q1. 軸の中の立ち位置を知るだけで、議論をしたり調整をしたり合意をはかったりという「民主主義を学ぶ学習（主権者教育）」になりえていないのではないかと？

（山崎）

A1. 自分の判断を持って多数決に参加しているかを重視している。ボルダールールも一提案であり、多数決自体は悪いこととは思っていない。重要なのは判断するための軸を知ることにある。（吉川）

→民主主義を単なる多数決と捉えない人もいるはずでは？（山崎）

→このことは反論があってしかるべきである。（吉川）

Q2. 選挙の制度がわからない、政策がわからない、候補者がわからないという生徒にどう答えるか？政党教育の方が大事ではないか？（杉田）

A2. 出口はマニフェストを見て、自分で判断する基準（軸）を持っているかという点に置いている。（吉川）

（4）15:00～15:20「中学校における経済学習と主権者教育の試み」

濱地秀行氏（北海道教育大学札幌校講師）

濱地先生から、竹内大輔先生（日高町立日高中）による昨年12月の「冬の経済教室 in 東京」（於・慶応大）での発表内容を主な題材にして、経済学習と主権者教育の結びつきに関する説明が行われた。

一般的固定概念として主権者教育を政治と結びつけがちであるが、消費税の学習のように経済でもアプローチを行うことができる。例えば、竹内先生の発表による「学校にエアコンをつけたい」という事例から、「負担」の高低、「保障」の高低による4象限の枠組みから考えさせると、仮定として「低負担・高保障」の象限に集約すると考えられる。しかし、ここで「消費税が8%から10%になっても納得する？」と問いを投げかけることで、「エアコンをつけるには財源が必要だ」と「高負担・高保障」の象限に移動したり、「外の空気を入れればいいから別にエアコンはいらない」と「低負担・低保障」の象限に移動したりすることが予想できる。このような問いによって生徒をゆさぶることで、「低負担・高保障」の象限からの分散を図ることができる。ここでは、どこの象限が正解になるかは関係なく、生徒に意思決定を促すことが重要と指摘された。

主権者教育における経済教育では、「対立」と「合意」、「効率」と「公正」を経済の点からも考えさせることにあり、このためにも「経済的な見方や考え方」に基づいた価値判断が必要になるということが説明された。

(5) 15:35~16:45 「経済から学ぶ歴史～大恐慌から第二次世界大戦まで～」

篠原総一氏（京都学園大学学長）

篠原先生より、歴史を通して経済を学ぶ方法論についての講義が行われた。社会の現象はあまりに複雑であり、本当の姿は見えないものである。だからこそ、経済の見方・考え方をを用いて unnecessary 枝葉は無視して、エッセンスだけを取り上げることがエコノミストの読み解き方である。この思考法について、戦間期における金本位制や大恐慌期のケインズ政策といった歴史事例をもとに解説された。

講義の詳細については、以下の 2017 年「先生のための夏休み経済教室 in 東京（高校向け）」の記録を参照。

<http://www.econ-edu.net/activity/2017%20summer%20seminar/20170814TokyoHigh%20.pdf>

(6) 16:45~16:55 質疑応答

質疑応答に代えて、参加者各自より自己紹介と参加の感想等が述べられた。今回は遠方より、道外では秋田、千葉、東京、鎌倉、京都、道内では釧路、北見から参加されている方がいた。また、参加者層も様々で、中学、高校、大学の先生だけでなく、この春から学校現場に入っていく大学生 4 名や、教科書会社編集部の方や道教委の教育指導監の方も参加されていた。

(7) 16:55~17:00 閉会挨拶

川瀬雅之氏（北海道札幌旭丘高等学校副校長）

川瀬先生より、閉会挨拶として発表内容の振り返りが行われた。またこのことに関連し、『社会に開かれた教育課程』の実際（取組）に向けて～『Think Globally, Act Locally』の視点で～』という配布資料をもとに、学習指導要領改訂の奥にある「社会に開かれた教育課程」と、この実現に向けた取組について各所論の紹介が行われた。

最後に、発表者と参加者への謝辞が述べられ、併せて札幌部会の活動紹介と参加案内〔次回日時：5月19日（土）14:30 から／場所：Sapporo55 ビル5階キャリアバンクセミナールーム〕が行われた。

終了後は懇親会が開かれ、議論を通して発表内容の深化を図るとともに、道内外の地域や校種を超えた参加者どうしの交流が深められた。

記録／文責：山崎辰也（北海道北見北斗高等学校教諭）